

地域における母親クラブの役割の変化

新潟県立大学 植木 信一 (2022)

〔キーワード〕母親クラブ，地域活動，役割の変化

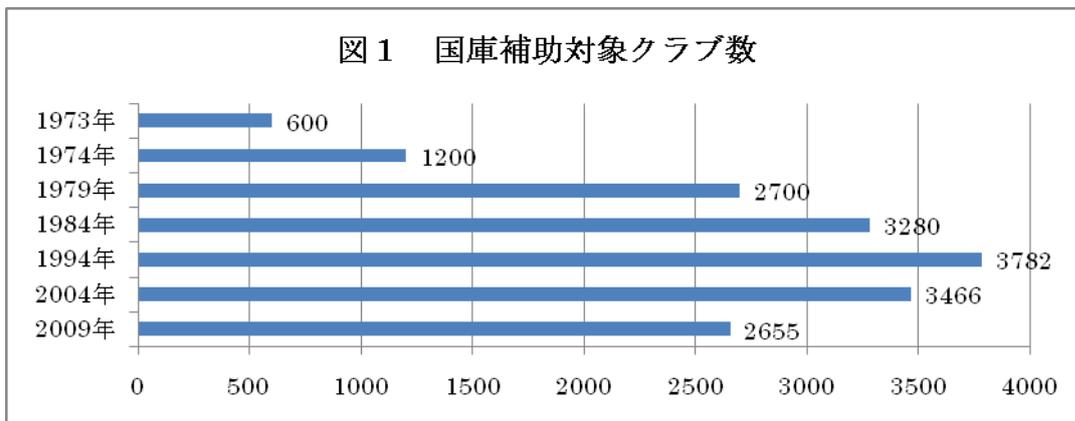
1. 研究目的

母親クラブは，全国地域活動連絡協議会（旧全国母親クラブ連絡協議会）を全国組織として，現在 2,655 クラブに約 11 万人の会員が所属し，全体の約 3 分の 2 のクラブが児童館を活動拠点としながら，児童健全育成分野で唯一国庫補助制度を受けて活動する地域ボランティア組織である。

これまでの研究により，母親クラブメンバーは，地域ボランティアの担い手でありながら，親教育の対象でもあるという地域活動の 2 面性を持つところに特徴があることを明らかにした。ここでいう母親クラブの地域活動とはこの 2 面性のことをいう。

1973（昭和 48）年の「国庫補助による母親クラブ活動要綱」により国庫補助が制度化されて以降，現在まで継続され，時代背景とともにその組織のあり方を変化させながら，制度によって組織の維持が図られている。しかし，国庫補助対象の母親クラブ数の傾向をみると，1973（昭和 48）年の国庫補助開始以降，増加傾向にある一方で，1990 年代半ばをピークに減少傾向にあることがわかっている（図 1）（植木 2011）。

そこで，制度によって組織の維持が図られている対象でありながら，クラブ数が減少傾向に転じている理由を地域における母親クラブの役割の変化を通して分析することを本研究の目的とする。



植木信一（2011）「母親クラブへの国庫補助制度導入の影響」『社会福祉学評論』10。

2. 研究の視点および方法

母親クラブの役割の変化は，母親クラブメンバーの地域へのかかわり方から分析できる

と考える。そこで、2009年3月にまとめた「母親クラブの実態に関するアンケート調査」（植木2009）のデータをもとに、母親クラブ活動以外に地域と連動している活動内容等を整理しなおし、母親クラブメンバーの活動年数との関連性から分析する。

### 3. 倫理的配慮

日本社会福祉学会研究倫理指針に基づき、対象者の匿名性や名誉・プライバシーについて配慮した。また、アンケート調査の実施には、調査の趣旨を明示し、記入者に承諾を得たうえで実施し回収した。

### 4. 研究結果

兼務状況を分析すると、母親クラブ活動年数の長さは、「民生委員・児童委員」および「主任児童委員」「保護司」の兼務比率と比例する、また、「自治会」の活動との兼務も同様に比例することから、活動歴の長い母親クラブメンバーは、地域と連動した活動がされているのではないかと。「母親クラブ以外のボランティア団体」への兼務比率も高い。母親クラブ活動によって地域性の広がりが確認できる。

一方で、「PTA活動」との兼務状況は、活動年数が浅いほど比率が高い。「児童館」や「放課後児童クラブ」との兼務については、小数ではあるが活動年数による差は認められない。1990年代後半以降の母親クラブ活動の特徴として、メンバー自らの子育てとの関連を強くしてきた結果ではないか。

つまり、1970年代から1990年代前半に活動を開始した母親クラブメンバーの活動内容が、地域活動を意識したものとなっていたために、その直接の活動費用となる国庫補助制度（1973年）の導入によって、その後の母親クラブ増設に結びついたものと考えられる。

これら母親クラブの役割の変化は、母親クラブメンバーによる地域活動との関連性における役割意識から、子育て支援の手段として活用される母親クラブ意識へと変化してきたために、母親クラブの設立傾向にも影響したものと思われる。

しかし、現在も母親クラブを直接担当する児童環境づくり専門官（厚生労働省育成環境課）によって、自治体向けに「引き続き活動の推進に努めていただきたい」と説明されている（全国児童福祉主管課長会議2011年）など、母親クラブは、制度による意図的な組織の維持が図られている。

つまり、現状の母親クラブは、子育て世帯による地域活動への関連意識減退の反面、地域活動を意識する活動歴の長いメンバーが同時に存在し、その両者が混在することによって、子育て支援活動として展開されながらも、地域活動としての役割も制度によって期待されているのではないかと。このように、現状の母親クラブの役割の変化から、時代背景とともにその組織のあり方を変化させながら制度によって組織の維持が図られてきた母親クラブの特徴をみることができる。